



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL https://www.nfield.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)久保 明 (TEL) 06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,448	10.9	47	△43.0	46	△32.3	△3	—
2018年12月期第1四半期	2,207	22.5	82	8.6	68	△10.2	15	△30.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△0.30	—
2018年12月期第1四半期	1.23	1.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,320	1,968	59.3
2018年12月期	3,258	2,136	65.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,967百万円 2018年12月期 2,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,996	10.2	99	△54.1	98	△52.0	8	△84.4	0.62
通期	10,500	11.8	430	△17.9	430	△16.3	180	△24.4	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	13,210,000株	2018年12月期	13,210,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	323,828株	2018年12月期	217,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	12,936,752株	2018年12月期 1 Q	12,996,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調が継続しているものの、各種経済指標に減速感がみられるほか、米国と中国の通商問題や欧州の政局不安など、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

我が国の精神疾患に係る医療環境については、厚生労働省の公表資料によれば、退院患者の平均在院日数が「精神及び行動の障害」の分類では減少傾向にあるなど、「入院医療中心から地域生活中心」へのシフトが明らかになっております。これに伴って、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていくものと考えております。一方で他の業界と同じく医療業界においても人手不足が顕著になっており、人員の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「NEXT FIELD 2025」に基づき、当事業年度の目標である「企業体質改善とインフラ整備による安定的成長」を達成するため、重点施策である人材定着化と採用コスト削減に取り組みました。人材定着化については、福利厚生等の拡充などの取り組みを行った結果、離職率の改善が見られております。また、採用コスト削減については、人材紹介会社への手数料の適正化を図っております。その他にも、引き続き訪問看護事業の拠点開設を進める（新たに事業所を2ヶ所、営業所を1ヶ所開設し、1営業所の事業所化を実施）とともに、看護の質の向上のための人材育成に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期累計期間における売上高は2,448,523千円となり、前年同四半期に比べて240,803千円、10.9%の増収となりました。一方、利益面では拠点数の増加に伴う家賃負担や人員増等による人件費負担が増加したことなどから営業利益は47,067千円となり、前年同四半期に比べて35,532千円、43.0%の減益となりました。また、経常利益については46,574千円となり、前年同四半期に比べて22,219千円、32.3%の減益となりました。最終損益につきましては3,817千円の四半期純損失（前年同四半期は15,998千円の四半期純利益）となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

#### (居宅事業部門)

当第1四半期累計期間における居宅事業部門の売上高は2,448,523千円となり、前年同四半期に比べて240,803千円、10.9%の増収となりました。

訪問看護売上は、事業所及び営業所（以下、「事業所等」という）の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の稼働向上等により2,296,240千円となり、前年同四半期に比べて208,883千円、10.0%の増収となりました。

賃貸（住宅支援）売上については、訪問看護との連携強化により引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことから152,283千円となり、前年同四半期に比べて31,919千円、26.5%の増収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は3,320,238千円となり、前事業年度末から61,579千円増加しました。繰延税金資産等の投資その他の資産が増加するなどしております。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,352,047千円となり、前事業年度末から230,301千円増加しました。賞与引当金が増加したほか、短期運転資金の借入れにより短期借入金が増加するなどしております。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,968,190千円となり、前事業年度末から168,721千円減少しました。自己株式を取得したほか、前事業年度に係る剰余金の配当の実施などにより利益剰余金が減少するなどしております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間につきましては、四半期純損失を計上する結果となっておりますが、売上を始め業績は当初の見込み通り推移しており、また看護師の人数についても計画と大きな乖離は生じておりません。このため、2019年2月8日に「2018年12月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,026	902,062
売掛金	1,695,933	1,667,157
貯蔵品	2,815	2,776
その他	173,642	148,183
貸倒引当金	△1,300	△1,225
流動資産合計	2,699,118	2,718,954
固定資産		
有形固定資産	109,229	117,474
無形固定資産	160,904	150,151
投資その他の資産	289,406	333,658
固定資産合計	559,540	601,283
資産合計	3,258,658	3,320,238
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払金	644,387	660,629
未払法人税等	122,226	102,308
賞与引当金	27,874	107,704
その他	217,936	252,148
流動負債合計	1,012,423	1,222,790
固定負債		
退職給付引当金	104,208	124,581
その他	5,114	4,675
固定負債合計	109,322	129,257
負債合計	1,121,746	1,352,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	725,699	725,699
利益剰余金	887,551	818,774
自己株式	△208,553	△308,497
株主資本合計	2,136,648	1,967,926
新株予約権	264	264
純資産合計	2,136,912	1,968,190
負債純資産合計	3,258,658	3,320,238

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,207,720	2,448,523
売上原価	1,741,036	2,047,651
売上総利益	466,683	400,872
販売費及び一般管理費	384,084	353,804
営業利益	82,599	47,067
営業外収益		
受取利息	46	148
助成金収入	750	935
その他	1,633	204
営業外収益合計	2,430	1,288
営業外費用		
支払利息	14	24
自己株式取得費用	—	1,203
雑損失	16,115	—
その他	106	553
営業外費用合計	16,236	1,781
経常利益	68,793	46,574
特別利益		
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	6	—
税引前四半期純利益	68,800	46,574
法人税、住民税及び事業税	76,315	85,956
法人税等調整額	△23,514	△35,564
法人税等合計	52,801	50,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,998	△3,817

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。